

議案第11号

令和7年度米原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度米原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	35,193人
(2) 有収水量	4,065,747 m ³
(3) 一日平均有収水量	11,139 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 総合地震対策事業	115,200千円
ロ 公共下水道接続事業	120,200千円
ハ 雨水整備事業	23,600千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2,102,165千円
第1項 営業収益	724,408千円
第2項 営業外収益	1,377,757千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,064,488千円
第1項 営業費用	1,885,358千円
第2項 営業外費用	174,130千円
第3項 予備費	5,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 589,483千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 29,131千円、過年度分損益勘定留保資金 2,868千円、当年度分損益勘定留保資金 549,459千円、減債積立金 8,025千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,344,873千円
第1項 分担金及び負担金	7,600千円
第2項 企業債	1,015,800千円

第3項 他会計補助金	223,276千円
第4項 国庫補助金	95,100千円
第5項 県補助金	3,097千円

支 出

第1款 資本的支出	1,934,356千円
第1項 建設改良費	438,759千円
第2項 企業債償還金	1,495,597千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理設用地借上	令和8年度から 令和9年度まで	122千円
自家用電気工作物保安管理業務	令和8年度から 令和9年度まで	450千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業	千円 78,600	証書借入による。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金および地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間および償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、または低利に借換えすることができる。
公共下水道事業	55,400			
特定環境保全公共下水道事業	125,100			
農業集落排水事業	10,600			
資本費平準化債	746,100			
計	1,015,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 70,979 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の安定を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、906,346 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち13,490 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 13,490 千円

令和7年2月21日提出

米原市長 角田航也

令和7年度 米原市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度予定損益計算書
- 6 令和6年度予定貸借対照表
- 7 令和7年度予定貸借対照表
- 8 令和7年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和7年度米原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	下水道事業収益		2,102,165		
	1	営業収益	724,408		
		1	下水道使用料	696,000	
		2	雨水処理負担金	27,914	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他営業収益	494	指定工事店登録手数料等
	2	営業外収益	1,377,757		
		1	受取利息及び配当金	1	預金利息
		2	他会計補助金	655,156	汚水処理に係る一般会計補助金
		3	補助金	25,201	社会資本整備総合交付金等
		4	長期前受金戻入	685,029	
		5	雑収益	970	延滞金等
		6	消費税及び地方消費税還付金	11,400	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	下水道事業費用		2,064,488		
	1	営業費用	1,885,358		
		1	管渠費	108,961	管渠、マンホールポンプの維持管理費用
		2	ポンプ場費	21,392	真空ステーションの維持管理費用
		3	処理場費	82,922	農業集落排水処理場の維持管理費用
		4	総係費	142,733	全般業務に係る費用
		5	流域下水道維持管理負担金	293,200	
		6	減価償却費	1,234,300	
		7	資産減耗費	1,850	固定資産除却費
	2	営業外費用	174,130		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	173,700	企業債利子
		2	雑支出	430	期間外還付等
		△	消費税及び地方消費税	0	(廃目)
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,344,873	
	1 分担金及び負担金		7,600	
		1 分担金	300	農業集落排水事業分担金
		2 負担金	7,300	受益者負担金
	2 企業債		1,015,800	
		1 企業債	1,015,800	
	3 他会計補助金		223,276	
		1 他会計補助金	223,276	建設改良費、企業債償還金に係る一般会計補助金
	4 国庫補助金		95,100	
		1 国庫補助金	95,100	社会資本整備総合交付金
	5 県補助金		3,097	
		1 県補助金	3,097	汚水処理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,934,356	
	1 建設改良費		438,759	
		1 管路建設費	352,271	汚水管渠の建設改良工事、雨水管渠の建設工事等
		2 処理場建設改良費	7,651	遠方監視システム更新工事
		3 流域下水道建設負担金	78,837	
	2 企業債償還金		1,495,597	
		1 企業債償還金	1,495,597	

2 令和7年度米原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	13,490
	減価償却費	1,234,300
	賞与等引当金の増減額	59
	貸倒引当金の増減額	0
	その他の固定負債の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 685,029
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	173,700
	固定資産除却損益	1,850
	未収金の増減額	4,701
	未払金の増減額	44,003
	前受金の増減額	0
	たな卸資産の増減額	0
	預り金の増減額	0
	資本繰入金	0
	前払金の増減額	0
	小計	787,073
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 173,700
	業務活動によるキャッシュ・フロー①	613,374
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得等による支出	△ 538,983
	国庫補助金等による収入	161,620
	一般会計からの繰入金等による収入	230,876
	資本的収入の特定収入消費税	△ 23,901
	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 170,388
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	1,069,400
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,495,597
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 426,197
	資金増減額	16,789
	資金期首残高	218,287
	資金期末残高	235,076

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,372	21,769	52,141	11,044	63,185
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,588	2,898	6,486	1,308	7,794
	合計	(0) 8	—	33,960	24,667	58,627	12,352	70,979
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	27,901	17,335	45,236	9,748	54,984
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,213	2,506	5,719	1,106	6,825
	合計	(0) 8	—	31,114	19,841	50,955	10,854	61,809
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	2,471	4,434	6,905	1,296	8,201
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	375	392	767	202	969
	合計	(0) 0	—	2,846	4,826	7,672	1,498	9,170

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当
	本年度	1,536	1,979	751	0	440	60	3,457	8,176	6,868	1,400
	前年度	960	1,308	0	0	405	60	2,944	7,058	5,906	1,200
	比 較	576	671	751	0	35	0	513	1,118	962	200

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	30,372	21,769	52,141	11,044	63,185
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,588	2,898	6,486	1,308	7,794
	合計	(0) 8	—	33,960	24,667	58,627	12,352	70,979
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 7	—	27,901	17,335	45,236	9,748	54,984
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,213	2,506	5,719	1,106	6,825
	合計	(0) 8	—	31,114	19,841	50,955	10,854	61,809
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	2,471	4,434	6,905	1,296	8,201
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	375	392	767	202	969
	合計	(0) 0	—	2,846	4,826	7,672	1,498	9,170

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	1,536	1,979	751	0	440	60	3,457	8,176	6,868	1,400
	前年度	960	1,308	0	0	405	60	2,944	7,058	5,906	1,200
	比較	576	671	751	0	35	0	513	1,118	962	200

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	2,846	給与改定に伴う増減分	522	
		昇給に伴う増加分	2,324	
		その他の増減分	0	
職員手当	4,826	制度改正に伴う増減分	2,750	
		その他の増減分	2,076	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	362,171
	平均給与月額 (円)	442,473
	平均年齢 (歳)	47.3
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	329,600
	平均給与月額 (円)	371,269
	平均年齢 (歳)	40.9

イ 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
初級 (高校卒)	188,000	188,000
上級 (大学卒)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	2	28.6			
	4	2	28.6		1	100.0
	3	2	28.5			
	2	0	0			
	1	0	0			
	計	7	100.0		1	100.0
令和6年1月1日現在	7	0	0			
	6	1	14.3			
	5	2	28.6			
	4	1	14.3		1	100.0
	3	2	28.5			
	2	0	0			
	1	1	14.3			
	計	7	100.0		1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分		全 職 種			
		一般行政職	労務職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	6	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	7	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	5	1
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.35	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種		
	一般行政職	労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.31	2.34	2.07
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	収益的 収 入	その他
下水道管理設用地等借上 (令和6年度)	200			令和7年度 ～ 令和8年度	200		200	
下水道管理設用地借上 (令和7年度)	122			令和8年度 ～ 令和9年度	122		122	
自家用電気工作物保安全管理業務 (令和7年度)	450			令和8年度 ～ 令和9年度	450		450	

5 令和6年度米原市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	636,856,014		
(2) 雨水処理負担金	28,631,919		
(3) 受託事業収益	0		
(4) その他営業収益	449,731	665,937,664	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,710,006		
(2) ポンプ場費	21,013,945		
(3) 処理場費	51,473,670		
(4) 受託工事費	0		
(5) 総係費	105,040,566		
(6) 流域下水道維持管理負担金	266,274,900		
(7) 減価償却費	1,229,764,036		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	0	1,741,277,123	
営業利益			△ 1,075,339,459
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,148		
(2) 他会計補助金	679,114,081		
(3) 補助金	7,072,500		
(4) 長期前受金戻入	684,588,003		
(5) 貸付金元利収入	0		
(6) 雑収益	2,255,099	1,373,038,831	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	181,424,752		
(2) 雑支出	5,012,442	186,437,194	1,186,601,637
経常利益			111,262,178
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			111,262,178
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			231,920,650
当年度未処分利益剰余金			343,182,828

6 令和6年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	589,742,491			
	減価償却費累計額	<u>116,457,900</u>	473,284,591		
ハ	構築物	38,630,141,484			
	減価償却費累計額	<u>7,412,786,103</u>	31,217,355,381		
ニ	機械及び装置	957,383,614			
	減価償却費累計額	<u>628,643,695</u>	328,739,919		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	16,960,400			
	減価償却費累計額	<u>3,180,229</u>	13,780,171		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>51,118,641</u>		
	有形固定資産合計			<u>32,208,170,051</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,277,604,528</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,277,604,528</u>	
	固定資産合計				34,485,774,579
2	流動資産				
(1)	現金預金			218,286,898	
(2)	未収金		88,414,513		
	貸倒引当金		<u>4,147,794</u>	84,266,719	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>302,553,617</u>
	資産合計				<u>34,788,328,196</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			10,998,868,604	
(2)	リース債務			<u>0</u>	
	固定負債合計				10,998,868,604
4	流動負債				
(1)	企業債			1,495,599,825	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			206,411,850	
(4)	賞与等引当金			7,745,217	
(5)	その他流動負債			<u>486,180</u>	
	流動負債合計				1,710,243,072

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,122,765,726	
ロ 国庫（県）補助金	14,353,219,176	
ハ 他会計補助金	7,140,159,919	
ニ 受益者負担金	1,516,953,778	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>231,034,295</u>	
長期前受金合計		24,364,132,894

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	169,788,360	
ロ 国庫（県）補助金	2,962,289,136	
ハ 他会計補助金	1,037,238,994	
ニ 受益者負担金	297,680,477	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>56,431,058</u>	
収益化累計額合計		<u>4,523,428,025</u>
繰延収益合計		<u>19,840,704,869</u>
負債合計		<u>32,549,816,545</u>

資 本 の 部
円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>665,066,298</u>	
資本金合計		1,668,065,225

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫（県）補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>45,342,838</u>	
資本剰余金合計		87,802,057

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	139,461,541	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>343,182,828</u>	
利益剰余金合計		<u>482,644,369</u>
剰余金合計		<u>570,446,426</u>
資本合計		<u>2,238,511,651</u>
負債資本合計		<u>34,788,328,196</u>

7 令和7年度米原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		123,719,737		
ロ	建物	589,741,517			
	減価償却費累計額	<u>133,168,105</u>	456,573,412		
ハ	構築物	39,100,959,443			
	減価償却費累計額	<u>8,486,123,943</u>	30,614,835,500		
ニ	機械及び装置	976,527,607			
	減価償却費累計額	<u>663,377,010</u>	313,150,597		
ホ	車両運搬具	1,812,960			
	減価償却費累計額	<u>1,722,311</u>	90,649		
ヘ	工具器具及び備品	41,305,074			
	減価償却費累計額	<u>6,198,869</u>	35,106,205		
ト	リース資産	1,619,237			
	減価償却費累計額	<u>1,538,275</u>	80,962		
チ	建設仮勘定		<u>2,276,176</u>		
	有形固定資産合計			<u>31,545,833,238</u>	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>2,242,774,528</u>		
	無形固定資産合計			<u>2,242,774,528</u>	
	固定資産合計				33,788,607,766
2	流動資産				
(1)	現金預金			235,075,838	
(2)	未収金		83,713,913		
	貸倒引当金		<u>4,147,794</u>	79,566,119	
(3)	その他流動資産			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>314,641,957</u>
	資産合計				<u>34,103,249,723</u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			10,656,401,340	
(2)	リース債務			<u>0</u>	
	固定負債合計				10,656,401,340
4	流動負債				
(1)	企業債			1,411,870,089	
(2)	リース債務			0	
(3)	未払金			250,414,874	
(4)	賞与等引当金			7,804,615	
(5)	その他流動負債			<u>486,180</u>	
	流動負債合計				1,670,575,758

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	1,122,765,726	
ロ 国庫（県）補助金	14,503,571,562	
ハ 他会計補助金	7,304,864,565	
ニ 受益者負担金	1,523,745,717	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>231,190,826</u>	
長期前受金合計		24,686,138,396

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	196,068,360	
ロ 国庫（県）補助金	3,369,267,859	
ハ 他会計補助金	1,195,072,044	
ニ 受益者負担金	340,006,477	
ホ 農業集落排水事業分担金	<u>62,906,043</u>	
収益化累計額合計		<u>5,163,320,783</u>

繰延収益合計		<u>19,522,817,613</u>
負債合計		<u>31,849,794,711</u>

資 本 の 部

円 円 円

6 資本金

(1) 自己資本金	1,002,998,927	
(2) 組入資本金	<u>896,986,948</u>	
資本金合計		1,899,985,875

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	0	
ロ 国庫（県）補助金	42,459,219	
ハ 他会計補助金	<u>46,795,943</u>	
資本剰余金合計		89,255,162

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	230,354,191	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>33,859,784</u>	
利益剰余金合計		<u>264,213,975</u>

剰余金合計		<u>353,469,137</u>
資本合計		<u>2,253,455,012</u>
負債資本合計		<u>34,103,249,723</u>

8 令和7年度米原市下水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		2,102,165	2,091,320	10,845			
1 営業収益		724,408	724,546	△ 138			
	1 下水道使用料	696,000	695,400	600	1 下水道使用料	696,000	
	2 雨水処理負担金	27,914	28,701	△ 787	1 雨水処理負担金	27,914	雨水処理に係る一般会計負担金
	3 その他営業収益	494	445	49	1 手数料	494	指定工事店登録手数料等
2 営業外収益		1,377,757	1,366,774	10,983			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	655,156	673,904	△ 18,748	1 他会計補助金	655,156	汚水処理に係る一般会計補助金
	3 補助金	25,201	11,400	13,801	1 国庫補助金	24,900	社会資本整備総合交付金
					2 県補助金	301	汚水処理施設整備接続等交付金
	4 長期前受金戻入	685,029	680,769	4,260	1 国庫補助金	341,587	
					2 県補助金	65,411	
					3 他会計補助金	202,825	
					4 受益者負担金	42,326	
					5 農業集落排水事業分担金	6,600	
					6 受贈財産評価額	26,280	
	5 雑収益	970	700	270	1 雑収益	970	延滞金等
	6 消費税及び地方消費税還付金	11,400	0	11,400	1 消費税及び地方消費税還付金	11,400	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,064,488	2,021,083	43,405			
1 営業費用		1,885,358	1,788,853	96,505			
	1 管渠費	108,961	81,171	27,790	1 備用品費	300	
					2 光熱水費	9,100	マンホールポンプ電気代
					3 通信運搬費	3,070	マンホールポンプ異常通報電話代
					4 委託料	65,530	マンホールポンプ保守点検業務 長寿命化計画管路調査業務等
					5 賃借料	161	
					6 修繕費	25,400	
					7 路面復旧費	4,200	
					8 材料費	1,200	
	2 ポンプ場費	21,392	22,161	△ 769	1 通信運搬費	170	真空ステーション異常通報電話代
					2 委託料	11,700	真空ステーション保守点検業務
					3 修繕費	3,000	
					4 動力費	6,500	真空ステーション電気、水道代
					5 保険料	22	

	3 処理場費	82,922	65,205	17,717	1 通信運搬費	460	農業集落排水処理場異常通報電話代
					2 委託料	65,500	農業集落排水処理場維持管理業務
					3 手数料	138	浄化槽法定検査手数料
					4 修繕費	3,000	
					5 動力費	13,800	農業集落排水処理場電気、水道代
					6 保険料	24	
	4 総係費	142,733	105,716	37,017	1 給料	30,372	一般職給料
					2 手当	17,301	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	5,379	
					4 報酬	285	下水道事業審議会委員報酬
					5 法定福利費	10,176	職員共済
					6 旅費	49	
					7 備用品費	200	
					8 燃料費	460	
					9 印刷製本費	118	
					10 通信運搬費	190	
					11 委託料	65,330	下水道使用料徴収業務等
					12 手数料	660	
					13 修繕費	600	
					14 研修費	196	
				15 負担金	7,827	職員退職手当負担金、下水道協会負担金等	
				16 保険料	359		
				17 租税公課費	31		
				18 貸倒引当金繰入額	1,830		
				19 使用料	370	事務機器使用料	
				20 補助交付金	1,000	生活扶助世帯排水設備工事補助金	
	5 流域下水道維持管理負担金	293,200	287,000	6,200	1 流域下水道維持管理負担金	293,200	
	6 減価償却費	1,234,300	1,227,600	6,700	1 有形固定資産減価償却費	1,127,800	建物、構築物、機械および装置、車両運搬具、工具器具等
					2 無形固定資産減価償却費	106,500	流域下水道施設利用権
	7 資産減耗費	1,850	0	1,850	1 固定資産除却費	1,850	
2 営業外費用		174,130	227,230	△ 53,100			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	173,700	184,800	△ 11,100	1 企業債利息	173,700	
	2 雑支出	430	430	0	1 その他雑支出	430	期間外還付等
	△消費税及び地方消費税	0	42,000	△ 42,000		0	(廃目)
3 予備費		5,000	5,000	0			
	1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

資本的收入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		1,344,873	1,255,303	89,570			
1 分担金及び負担金		7,600	4,000	3,600			
	1 分担金	300	300	0	1 農業集落排水事業分担金	300	農業集落排水事業分担金
	2 負担金	7,300	3,700	3,600	1 下水道負担金	7,300	受益者負担金
2 企業債		1,015,800	623,500	392,300			
	1 企業債	1,015,800	623,500	392,300	1 下水道事業債	269,700	建設改良事業充当
					2 資本費平準化債	746,100	企業債元金償還金充当
3 他会計補助金		223,276	515,443	△ 292,167			
	1 他会計補助金	223,276	515,443	△ 292,167	1 他会計補助金	223,276	
4 国庫補助金		95,100	110,900	△ 15,800			
	1 国庫補助金	95,100	110,900	△ 15,800	1 国庫補助金	95,100	社会資本整備総合交付金
5 県補助金		3,097	1,460	1,637			
	1 県補助金	3,097	1,460	1,637	1 県補助金	3,097	污水处理施設整備接続等交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		1,934,356	1,959,793	△ 25,437			
1 建設改良費		438,759	399,327	39,432			
	1 管路建設費	352,271	311,775	40,496	1 給料	3,588	一般職給料
					2 手当	2,384	職員手当
					3 賞与等引当金繰入額	629	
					4 法定福利費	1,207	職員共済
					5 備品消費費	7,200	総合地震対策備品消費費
					6 委託料	35,400	污水整備設計業務等
					7 負担金	503	職員退職手当負担金
					8 工事請負費	301,360	総合地震対策工事等
	2 処理場建設改良費	7,651	0	7,651	1 工事請負費	7,651	遠方監視システム更新工事
	3 流域下水道建設負担金	78,837	87,552	△ 8,715	1 流域下水道建設負担金	78,837	
2 企業債償還金		1,495,597	1,560,466	△ 64,869			
	1 企業債償還金	1,495,597	1,560,466	△ 64,869	1 元金償還金	1,495,597	

9 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 9年～30年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,462,239,130円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として7,745千円支払することとなったため、賞与等引当金7,745千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,148千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業および農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容および財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿および生活雑排水の処理、雨水整備
農業集落排水事業	農業集落における、し尿および生活雑排水の処理

報告セグメントごとの予定資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	31,101,699	3,001,551	34,103,250
セグメント負債	29,302,766	2,547,029	31,849,795
その他項目			
他会計繰入金	786,665	119,681	906,346
減価償却費	1,122,300	112,000	1,234,300
有形固定資産および無形固定資産の増加額	573,666	12,737	586,403